

平成 27年 05月 22日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

福山地域活性家BINGO

グループの名称

快適な備後の家をつくる会

直近採択グループ番号

04-0362-0393

※過去に地域型ブランド化事業で
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名

森本 浩之

代表者印

代表者所属先

株式会社 森本製材所

代表者構成員番号

Ⅲ-1, IV-1, V-1, VII-1

代表者所在地

広島県福山市新浜町1丁目3番44号

代表者電話番号

084-983-1620

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社 森本製材所

事務局構成員番号

Ⅲ-1, IV-1, V-1, VII-1

事務局担当者名

森本 康之

印

事務局郵便番号

721-0951

事務局所在地

広島県福山市新浜町1丁目3番44号

事務局電話番号

084-983-1620

事務局FAX

084-983-1621

事務局担当者E-mail

ym@m-seizai.com

1. 地域型住宅の名称(必須)	福山地域活性化BINGO
2. グループの名称(必須)	快適な備後の家をつくる会
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0362-0393
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	広島県・岡山県 備後地域
5. 結成年(必須)	2012 年
6. グループ代表者名(必須)	森本 浩之
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 森本製材所
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-1, IV-1, V-1, VII-1
9. グループ代表者所在地(必須)	広島県福山市新浜町1丁目3番44号
10. グループ代表者電話番号(必須)	084-983-1620
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 森本製材所
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-1, IV-1, V-1, VII-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	森本 康之
14. グループ事務局郵便番号(必須)	721-0951
15. グループ事務局所在地(必須)	広島県福山市新浜町1丁目3番44号
16. グループ事務局電話番号(必須)	084-983-1620
17. グループ事務局FAX番号(必須)	084-983-1621
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	ym@m-seizai.com

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	8	原木供給業者が海外であるため本申請において、必要とされる本社の法人登記事項証明書及び念書の入手が不可能であったため原木供給業者の登録を行っていない。
II. 製材・集成材製造・合板製造	9	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	16	
IV. プレカット	6	
V. 設計	12	
VI. 施工	26	
VII. 省エネルギー設備等の流通	9	
VIII. 木材を扱わない流通	1	
IX. I～VIII以外の業種	3	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
	広島県産材	広島県	広島県産材産地証明制度	1	国内
	広島県産材	広島県	合法木材制度	3	国内
	米松	北米	合法木材制度	3	国外
	岡山県産材	岡山県	おかやまの木で家づくり推進事業	1	国内

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 76 戸		地域材加算合計 35 戸		
	経験工務店+未経験工務店の合計				
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計	65 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計	11 戸	
	うち申請が確実	39 戸	うち申請が確実	0 戸	地域材加算(うち申請が確実) 17 戸
	うち申請が未確定	26 戸	うち申請が未確定	11 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 18 戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計	16 戸	地域材加算合計	9 戸	
うち申請が確実	3 戸	地域材加算(うち申請が確実)	1 戸		
うち申請が未確定	13 戸	地域材加算(うち申請が未確定)	8 戸		
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計	0 戸	地域材加算合計	0 戸		
うち申請が確実	0 戸	地域材加算(うち申請が確実)	0 戸		
うち申請が未確定	0 戸	地域材加算(うち申請が未確定)	0 戸		
C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	優良建築物				
うち申請が確実	0 棟	0 m ²			
うち申請が未確定	2 棟	614 m ²			

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	構成員への均等化した配分を目標に、グループ施工店に各1棟以上を目指す。希望が多数の際は前年度の配分を考慮する。			
---	---	--	--	--

E. 平成26年度の執行状況(H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅		完了実績見込み		
	採択戸数	41 戸	交付申請戸数	40 戸	
			竣工済	8 戸	
				竣工予定	32 戸
	木造建築物				
	採択棟数	0 棟	採択床面積	0 m ²	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 福山地域活住家BINGO	(地域型住宅供給対象地域) 広島県・岡山県 備後地域
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 快適な備後の家をつくる会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0362-0392	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	<ul style="list-style-type: none"> ☆備後地域の温暖な気候風土を活かし、エネルギー削減のためHEMS導入を標準化しエネルギー管理をする。 ☆備後地域の温暖な気候風土を太陽光発電・蓄電池の搭載を推奨する。 ☆高断熱・高気密として、フラット35S基準を確保する。 ☆平成25年度省エネ基準に基づき、外皮(UA値、一次エネルギー消費量)性能と高効率設備を推奨する。 	◎ ○ ○ ○ ○
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	<ul style="list-style-type: none"> ☆広島県・岡山県は有数の木材産地であります。その地域材を使用した木造軸組工法を基に、主要構造(柱・梁桁・土台)の70%以上使用する。 ☆地域材を使用した木造軸組工法を基に、耐震等級2以上を推奨する。 	◎ ○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	<ul style="list-style-type: none"> ☆温暖な気候風土を活かし、自立循環型住宅への設計ガイドラインよりウィンドキャッチによる自然風の利用、冬季の日射熱の利用、夏季の日射遮断手法を考慮する。太陽光発電など自家消費のエネルギー発電を推奨する。 	○
④①～③の背景	<ul style="list-style-type: none"> 広島県・岡山県は温暖な気候と瀬戸内海・中国山地の自然に恵まれています。瀬戸内地域は全国有数の日照時間を確保でき、太陽電を有効に活用できます。 中国山地は有数の林業・木材の産地でもあり国産材の生産地でもあります。 	
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	<ul style="list-style-type: none"> 備後地域は木工産業(府中家具など)が盛んであり、いぐさの産地でもあります。これらの地場産業の活性化として、備後産表か造作仕上げ材に地域加工品を積極的に活用し必須の仕様選択としています。 	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	<ul style="list-style-type: none"> ☆JAS認定または各地認証制度を受けたものを地域材(製材・集成材)とする。 ☆HEMS設置については、グループ共通資材を使用し必須仕様とする。 ☆地場産業の備後産表(備後ムラカミ商品)か地域加工品(宏栄産業商品)を標準仕様品とする。 ☆太陽光発電・エコ給湯を推奨仕様とする。 	◎ ◎ ◎ ○
②建材・資材調達の見直しや事務の合理化	<ul style="list-style-type: none"> ☆施工構成員への共通資材リストの作成。 ☆資材選定委員会によるグループ推奨商品を選定。 	◎ ○
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ☆事務局・販売店(加盟流通構成員)による資材選定委員会を設置し、地域型住宅に使用する建材・設備機器の選定を行う。 	○
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	<ul style="list-style-type: none"> ☆資材選定委員会の運営ならびに、建材・資材メーカーとの商品研修などの実施による連携を図る。 	○
b.		
①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	<ul style="list-style-type: none"> ☆グループで定める標準仕様・施工マニュアルを作成。 ☆施工構成員へ標準仕様・施工マニュアルの勉強会及び施工研修を実施。 ☆フラット35S基準を満たし中古流通の残価値を消費者に分かりやすいものとする。 	◎ ○ ○
②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	<ul style="list-style-type: none"> ☆地域材における認証書・木拾い表・納品伝票の添付書類を事務局が確認する。 ☆グループで定める標準仕様・施工マニュアルの遵守をJKサポートセンター・事務局によるチェックを行う。 ☆共通資材リストのチェックリストによる使用状況を事務局にて確認する。 	◎ ◎ ◎
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	<ul style="list-style-type: none"> ☆グループとしての標準・積算に取組み、消費者への適正価格の提示における施工店の広報活動を促進する。 	○
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ☆各会員に当グループに対する意見会・交流会を実施し、当グループへの取組み・目的を一層認知してもらう。 ☆施工店参加型の広報活動により、地域住宅への認知を広げる。 	◎ ○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	<ul style="list-style-type: none"> ☆標準仕様書・共通資材リストによる担保。またチェックリストによる使用状況の確認を事務局にて行う。 ☆グループ(事務局・流通販売店)による建材・住設メーカーとの契約による、共通資材コストの削減を図る。 ☆資金計画や税制など購入者の不安を配慮して専門家(FP)との連携を図る。 	◎ ○ ○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 福山地域活性化家BINGO	(地域型住宅供給対象地域) 広島県・岡山県 備後地域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 快適な備後の家をつくる会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0362-0392	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	☆備後地域の温暖な気候風土を活かし、エネルギー削減のためHEMS導入を標準化しエネルギー管理をする。 ☆備後地域の温暖な気候風土を太陽光発電・蓄電池の搭載を推奨する。 ☆高断熱・高气密として、フラット35S基準を確保する。 ☆平成25年度省エネ基準に基づく、外皮(UA値、一次エネルギー消費量)性能と高効率設備を推奨する。
	②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	☆広島県・岡山県は有数の木材産地であります。その地域材を使用した木造軸組工法を基に、主要構造(柱・梁桁・土台)の70%以上使用する。 ☆地域材を使用した木造軸組工法を基に、耐震等級2以上を推奨する。
	③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	☆温暖な気候風土を活かし、自立循環型住宅への設計ガイドラインよりウィンドキャッチによる自然風の利用、冬季の日射熱の利用、夏季の日射遮断手法を考慮する。太陽光発電など自家消費のエネルギー発電を推奨する。
	④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	☆JKサポートセンターと事務局による維持管理検討委員会を設置。 ☆一般社団法人住宅管理・ストック推進協会からの情報提供を受け、住生活基本法に則した運営を行う。
b	①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	☆構成員の倒産廃業時には、臨時総会を招集し、グループ内共通の住宅履歴管理システムを基にグループ(事務局及びその他構成員)として履歴の移行とメンテナンスの引継ぎなど住宅購入者に了解を得ながらバックアップ・フォロー体制をとります。
	②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	☆新築時には瑕疵担保保険を必須とし、リフォーム時にも一定規模以上の場合にはリフォーム瑕疵担保保険付帯を推奨する。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入	☆共通の住宅履歴管理システムを使用し、定期点検・メンテナンスの実施。 ☆JKサポートセンター[住宅履歴の図書館]に登録・情報の蓄積の義務化 ☆提携グループによる完成保証制度の研修・登録を推進し住まいへの安心・信頼を整備する。
エ. グループの技術力の向上		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	☆JKサポートセンターによる地域型住宅の仕様説明会・技術研修会参加への義務化。 ☆未経験工務店が取り組み易くなるようにグループ内構成員内での構造見学会を実施する。
	②①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	☆長期優良住宅・ゼロエネ住宅・認定低炭素住宅の設計・施工に関わる研修会。 ☆定期的に2~3ヶ月に一度の割合で実施。
	③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	☆グループで定める標準仕様・施工マニュアルを作成。 ☆施工構成員へ標準仕様・施工マニュアルの勉強会及びに施工研修を実施。 ☆フラット35S基準を満たし中古流通の残価価値を消費者に分かり易いものとする。
	④③に基づく業種ごとの合 理化への取組	☆未施工店に対する知識・技術研修の体制強化。 ☆流通構成員による省エネルギー関係の最新商品の情報発信。
b	①省エネ技術講習会への参 加目標人数	☆施工構成員は全員参加の義務化。平成27年度は30人参加目標。
	②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	☆事務局より技術講習会の案内の周知徹底。 ☆JKサポートセンターによる省エネルギー技術に関する勉強会を実施。 ☆グループ構成員を含めた省エネルギー技術者講習会(設計・施工)を独自に参加者を募り開催する。
c	①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	☆標準仕様書・共通資材リストによる担保。またチェックリストによる使用状況の確認を事務局にて行う。 ☆グループ(事務局・流通販売店)による建材・住設メーカーとの契約による、共通資材コストの削減を図る。 ☆資金計画や税制など購入者の不安を配慮して専門家(FP)との連携を図る。
	②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等	☆各建材・住設メーカーの最新技術を研修会で認知のうえ、施工構成員に現場での実施を推奨する。また、その経過・結果をグループの共 通情報として各構成員に開示をする。 ☆省エネに関する学識経験者などを講師として勉強会を開き、構成員による物件への導入時にはC値測定や、温湿度データの収集を行 う。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入	☆地域型住宅の仕様説明会・長期優良住宅研修会の実施参加の義務付け。事務による説明会・研修会の運営・管理。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 福山地域活性化家BINGO	(地域型住宅供給対象地域) 広島県・岡山県 備後地域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 快適な備後の家をつくる会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0362-0392	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	◎	
①地域材ごとの使用部位(必須)	☆備後地域の温暖な気候風土を活かし、エネルギー削減のためHEMS導入を標準化しエネルギー管理をする。 ☆備後地域の温暖な気候風土を太陽光発電・蓄電池の搭載を推奨する。☆高断熱・高气密として、フラット35S基準を確保する。 ☆平成25年度省エネ基準に基づく、外皮(UA値、一次エネルギー消費量)性能と高効率設備を推奨する。	◎ ○ ○
②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)	☆広島県・岡山県は有数の木材産地であります。その地域材を使用した木造軸組工法を基に、主要構造(柱・梁桁・土台)の70%以上使用する。 ☆地域材を使用した木造軸組工法を基に、耐震等級2以上を推奨する。	◎
地域材利用に関する共通ルール(必須)	☆温暖な気候風土を活かし、自立循環型住宅への設計ガイドラインよりウィンドキャッチによる自然風の利用、冬季の日射熱の利用、夏季の日射遮断手法を考慮する。太陽光発電など自家消費のエネルギー発電を推奨する。	◎
地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	別紙添付書類あり	
b		
①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組み	☆事務局が製材メーカー・木材流通企業に定期的に在庫・価格情報を調査し、流通・施工構成員に情報を発信する。	○
②グループ全体における地域材の需給予測	☆定期的に事務局が施工構成員に現状の進捗状況を調査し、グループ内での需給予測をする。	○
c		
①-1 畳の活用	☆備後地域はいぐさの産地でもあり、地元特産の備後畳表を必須仕様とします。	◎
①-2 和瓦の活用	☆和風建築を推奨し、和瓦の活用を図る。	○
①-3 襖の活用	☆設計・施工構成員に和室を設計に取り入れ、襖の活用を推奨する。	○
①-4 障子の活用	☆設計・施工構成員に和室を設計に取り入れ、障子の活用を推奨する。	○
②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	☆木工産業が盛んなため造作・仕上げ材として地域木工加工品を積極的に活用し必須仕様とします。	◎
d		
①地域の伝統的なデザインを継承する取組	☆グループで定める標準仕様・施工マニュアルを作成。☆施工構成員へ標準仕様・施工マニュアルの勉強会及びに施工研修を実施。 ☆フラット35S基準を満たし中古流通の残価価値を消費者に分かり易いものとする。	○ ○
②地域の住まい方の継承につながる取組	☆地域のコミュニティの交流を重視し、グループが中心となって子供たち向けの感謝祭やイベントなどの開催により、伝統技術の理解や環境配慮の大切さを次世代へ知って貰う取組を積極的に行う。	○
③地域の街並み形成へ寄与する取組	☆外観において木質化を推奨することで色調や材料の工夫を施し、また、植樹を多く取り入れた統一した町並みの形成へ配慮する。	○
④和の住まいの要素を取り入れた取組	☆グループとして推奨する地域材を利用した和の家具が取り入れやすいよう内装にも配慮する。	○
その他	☆標準仕様書・共通資材リストによる担保。またチェックリストによる使用状況の確認を事務局にて行う。 ☆グループ(事務局・流通販売店)による建材・住設メーカーとの契約による、共通資材コストの削減を図る。 ☆資金計画や税制など購入者の不安を配慮して専門家(FP)との連携を図る。	◎ ○ ○
※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		
その他		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	☆被災地の産業による商品や材料などを建築時にできる限り利用する。	○
グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロエネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。		
<<認定低炭素住宅に対する取組み>> ●躯体性能は新基準とし、設備は高効率とすることに加え、開口部は滑り出し窓を適切に配置し自然風を多く取り入れることで中間期の一時エネルギー消費量を抑える。 ●節水型の器具や水栓を用いる。 ●太陽光発電、HEMSの導入を推奨しエネルギーの効率的な利用を促進するため所有者に住まい方の工夫を促す。 ●地域材を多く用いた在来工法でありながらも、省エネルギーの高い性能を有するよう断熱、気密、気流止めを適切に施工し、ランニングコストのシミュレーションを購入者へ提示することで認定住宅取得を理解して貰う。 ●購入者の費用負担も配慮し、過度な仕様や器具の使用は控え、住宅取得後の購入者の健全なライフプランを実現できるよう専門家(FP)の相談も可能とする。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。